

イアエステのこと



随筆

谷本親伯*

On IAESTE

Key Words : IAESTE, internship, exchange of students,
sustainable development, global environment

「イアエステ(IAESTE)」は、1948年に設立され、ユネスコの傘下団体として、加盟各国の工学を学ぶ学生の相互交換を行うNGOである。この活動は第二次世界大戦前からイギリスを中心として欧州の主要10ヶ国間にあった、工学系学生の工場実習・季節労働の交換団体であるImperial College Union Vacation Work Committeeが母体となって、1948年にこれをThe International Association for the Exchange of Students for Technical Experience(略称IAESTE)と改称し、新たに他の諸国に門戸を開いて発足することになった。その背景には、戦争により荒廃した欧州の再生を願い、学生が夏季休暇を利用して近隣諸国の企業で学外実習を受け、これにより積極的に国際理解と親善の促進を計ることがあった。加盟国間で任意に相互交換、すなわち、ある加盟国にて50名を引き受ければ、その国から同数の派遣生を送り出すことができるという相互交換の方法をとっている。初年度に920名を交換し、その後、ドイツ、アメリカ合衆国等が加盟し飛躍的に交換数が増加し、今日に至るまで50年にわたって総計30万人に及ぶ学生を交換した実績を持っている。

この活動が日本に紹介されたのは1963年の春のことであり、その後、直ちに東大工学部の学生団体である丁友会が中心となって、その加盟準備が開始さ

れた。同年秋には、文部省をはじめ産業界、大学の支援の下に年次総会での加盟申請及び実情調査のため、学生3名を派遣し、1964年1月スイスで開催された第17回年次総会において日本の加盟が満場一致で決定した。

その後、国内での組織確立が図られ、東京大学、東京工業大学、早稲田大学、慶応義塾大学の工学部・理工学部の学生が中心となって日本支部が発足した。同年10月には、日本ユネスコ国内委員会の諮問団体となった。その1年後京都大学、大阪大学、同志社大学の工学部が参加することとなり、日本支部の中枢が出来上がった。

その当時の実績は、1964年度派遣9名、受入れ1名、1965年派遣30名、受入れ21名、1966年派遣88名、受入れ78名、1967年度は派遣42名、受入れ44名である。

この頃、学生にとっては、年間500ドルという厳しい外貨持ち出し制限の下で、海外渡航の機会を得ることは困難であり、渡航費のみ自己負担すれば、研修先にて宿舎や滞在費用を提供されるイアエステの処遇は極めて魅力的であった。1ドル360円の時代である。航空運賃を安くするため、CD-8機をチャーターして欧州へ日本の学生を送り、先方の学生を日本に運ぶということを実行したのは、痛快であった。

筆者の人生最大の喜びは、東京からの呼びかけに応えて、関西の3大学間の連絡役を務め7大学からなる国内委員会(IAESTE Japan)の形成に関与でき、この活動の中で大学を越えた親しき友を数多く得たことである。

その後10年を経ないまま、日本の外貨事情は急変し、大幅な門戸解放が行われた。日本国内委員会が発足して3年目で派遣・受け入れ合計166名を果たし、それ以来毎年50~100名の日本人学生を送り出

* Chikaosa TANIMOTO
1943年12月15日生
1970年京都大学大学院工学研究科修士課程修了
現在、大阪大学大学院工学研究科・地球総合工学専攻、教授、工学博士(1981)、地球総合工学、岩盤力学、トンネル工学
TEL 06-6879-7622
FAX 06-6879-7617
E-Mail tanimoto@ga.eng.osaka-u.ac.jp



し、同数の学生を海外から受け入れている。1982年及び今年1月には、日本に国際総会を招き、参加以来35年間に約2500名の学生を派遣した。国際的には、1999年度に6935名の交換を行うことになっている。

日本国内委員会、正確には国際学生技術研修協会(任意団体)と称していたが、1983年に文部省の下で社団法人化を果し、毎年30~60社の賛助会費と研修生引き受けの両面にわたる支援を受けて今日に至っている。理事会が脈々と引き継がれ、重要な助言を与えてきたが、運営の実態が学生中心であることがユニークである。因みに、7大学による国内委員会設立時の役員名簿には、小沢久太郎(会長、参議院議員)、古賀逸策(東大・東工大名誉教授)、石井寛(石井鉄工所社長)、井深大(ソニー社長)、大林芳郎(大林組社長)、尾見半左右(富士通信機製造専務)、加藤威夫(日本建鉄社長)、玉置敬三(東芝専務)、藤井丙午(八幡製鉄所副社長)、吾妻潔(東大教授)、川上正光(東工大教授部長)、難波正人(早大理工学部長)、宗宮知行(慶大工学部長)等の各氏の他、顧問に石川一郎、石坂泰三、安川大五郎氏ら経済界重鎮が並んでいる。その翌年には、上羽創(同志社大学教授)、熊谷三郎(阪大教授)、小西一郎(京大教授)の3先生の名前が加わった。

さて、イアエステ発足時の状況を長々と述べたが、小文の目的は過去の思い出を語ることではない。16年前に社団法人化され、安定して活動を継続するとみなされたイアエステが社会情勢の大きな変化の中でその活動を継続できるかどうかの危機に直面していることを訴えたいのである。

何ら利潤を求めず、学外研修を通じて広い視野と国際親善を目的とするイアエステの活動が35年以上続いたことは大いに評価されてよい。一方、ごく最近、産学連携による人材育成の一環としてインターンシップの工学教育への導入が検討されているが、我々イアエステ関係者は35年にわたってこれを実行してきたことを強調しておきたい。単位認定の対象として今も残っている。インターンシップの推進においても、イアエステの経験が活用されると考え、小文を綴る。

まず、高等教育における創造的人材育成にインターンシップが大きな役割を果すであろうことは疑いはない。インターンシップの意義について、大阪大学大学院工学研究科・工学部教務委員会の報告(インターンシップアンケート集計結果報告書、平成11年

1月)によれば、大学等の教育側と学生にとって、1)教育内容・方法の改善・充実、2)高い職業意識の育成、3)自主的・独創性のある人材の育成の3点、そして、企業等における意義として、1)実践的な人材の育成、2)大学等の教育への産業界等のニーズの反映、3)企業等に対する理解の促進の3点が挙げられている。

私見では、インターンシップ推進の在り方としては、単位認定の対象となる正規の教育課程として位置付けることが望ましい。学部学生を対象とする初歩的レベルと大学院生を対象とする中・高レベルを設け、学生の理解に合わせたプログラムを設ける方がよい。このプログラムの内容がインターンシップの成果を左右すると思われ、色々な分野で異なった形態をとる。同時に、各企業ごとにユニークなプログラムがあってよいが、その運用に当たっては過度に自由度を持たせないほうがよい。すなわち「学生の自主性に任せる」との前提は、響きはよいが、インセンティブを希薄にすることを懸念する。丁度、専門課程の中で、各教科を横並べにし、殆どを選択制に依存する方式に通ずる。各教科の流れを鮮明にし、教科の積み上げによって高い基礎学力を養成したうえで自由な発想を期待すべきである。その意味で、基礎のできていない学生を企業等で研修を受けさせても、受け入れ側の負担が大きくなるだけで研修の効果は殆ど期待できない。結局、短期に中止せざるを得ないことになる。適度な強制が不可欠である。

イアエステの場合、インターンシップを海外の企業で受けることになる。研修の公用語は、英語であり、コミュニケーションの能力が成果に影響する。イアエステによる研修を受けた殆どの学生は、研修前と後にはその研修に対する理解度に大きな違いがあり、海外でのインターンシップに、体験しないと得られない満足感を覚えている。一方、日本から海外に派遣された学生の共通の反省点として挙げられる事は、海外の研修先で日本の事を尋ねられてもよく説明できなかった点である。国内でのインターンシップにより日本の状況を理解し、これを踏まえて海外で研修を受ければ、実りも多いと思われる。

インターンシップに伴う企業側の負担は極めて大きい。産学連携による人材育成に対し、理解を示し、インターンシップの推進に協力できる企業はどれ位か。すなわち、合計何人位の学生を引き受けてもら

えるのか、学生総数の何%をインターンシップの対象とすることが可能か。(勿論、100%であることが望ましいが。)研修期間中の宿舎の確保はどうなるのか。イアエステによる海外からの研修生の引き受けを企業に依頼する場合に、よく障害となるのが、研修時の英語による説明と日常の世話および宿泊施設の確保である。数人の海外研修生に加え同分野の日本人学生を同時に研修させることにより、両者はかなり解決される。宿舎については、企業からの宿舎の提供以外にホスト・ファミリー制(ホームステイを受け入れてもらえる家庭の登録)を利用しているが、長距離のため研修先への通勤に不自由が発生することもある。

蛇足ながら、筆者は、イアエステ研修生として、カナダ国ニューファウンド州の西部を中心として、3ヶ月間森林地帯の測量を経験した。高速道路の建設に伴う作業であったが、原生林を伐採し、毎日毎日キャンプを移動していくのは慣れれば楽しい経験であった。夏期とはいえ、夜はストーブを必要とし、冷水シャワーには参ったが、若さは強力な武器であった。ムースと正面衝突しかけたり、バッファローやカリブーを喰った生活が昨日のように思い浮かぶ。このような研修は既述のインターンシップに関する報告書に扱われているものとは異なり、特殊なケースであるが、インターンシップの延長線上で海外と係りを持たばそれ程珍しくはない。

さて、インターンシップの見地から30年以上に及ぶイアエステの実体を振り返れば、派遣・引き受け合計数が300名を越える年はなかった。私見ではあるが、企業全体として、イアエステの意義を理解してもらうことは難しく、企業側の窓口となっていた

だいた方の御理解に依るところが大であった。日本の経済が未曾有の発展を遂げGNPの高さを云々されたのはほんのわずか前のことである。IAESTEの総会においてGNPの高さに比し、日本での引き受け数が少ないことを追及されることもあった。インターンシップの推進に当り、今一度、産学連携の意義を深く分析する必要がある。

今年1月の幕張の国際総会では、ドイツから1600件の引き受けが持ち込まれた。スペイン、ブラジルが400以上、フィンランド、ギリシャ、ハンガリー、スイス、イギリス、ユーゴスラビア200以上、オーストラリア、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、フランス、ポーランド、ロシア、トルコ、ウクライナなど62ヶ国中24ヶ国から100件以上の引き受けオファーがあった。これに対し、日本からは43件である。現在の日本の厳しい不景気を反映している。

主として経済効率を追求してきた日本の産業界は、将来をどのように見通しているのだろうか。4半世紀以上前に、「成長の限界」が示唆され、近年我々の周辺に迫りつつある地球規模の環境変化を考えれば、消費エネルギーを増やしつつ経済成長率2%を維持することが果して可能であろうか。人類の歴史の中で、1950年以前に人類が消費したエネルギーの総量を上回る量をそれ以後の50年足らずの期間に消費し、依然として増え続ける世界人口の実態は、癌細胞のみが増殖している状態と変わらない。

持続的発展を可能にする発想がインターンシップやイアエステのような活動から得られないだろうか。1600対43の比率がドイツと日本のインテリジェンスの差を示していないことを心より祈る。

